

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-22	実施計画番号	29	事業開始年度	平成14年度
事務事業名	ビオトープ事業活動支援事業～東公民館			事業終了年度	
担当課名	東公民館			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市公民館条例第4条第1項第6号及び第7号	関連事務事業			
背景や経緯等	一本木沢ビオトープ協議会が行う環境教育を目的とした市民参加型の活動を支援する。				
事務事業の目的	一本木沢ビオトープの保全と活用を通して、身近な環境問題に関する市民の意識の醸成を図る。				
実施状況	・親自然体験事業 ①7/18ナイトハイクホテル観察会 ②8/1ザリガニ釣りに挑戦 ③9/26トンボ博士になろう				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	72	72	72
	人件費(千円)	2,592	2,592	2,592
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		親自然体験事業の開催数			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		回/年	3	3	3	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
成果指標	成果指標名①		親自然体験事業の参加者数			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		人/年	目標値	90	90	90
			実績値	155	160	
			達成度(%)	172%	178%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> ビオトープ協議会が自主的に運営すべきところ、事務局(東公民館)が担う部分が大変多く、協議会会員の協力体制の見直しが必要と思われる。 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	ビオトープ協議会が自主的に運営すべきところ、事務局(東公民館)が担う部分が大変多く、協議会会員の協力体制の見直しが必要と思われる。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
ビオトープ協議会が自主的に運営すべきところ、事務局(東公民館)が担う部分が大変多く、協議会会員の協力体制の見直しが必要と思われる。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1						
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 新しく作成したパンフレットの活用により、3事業で昨年度を上回る参加者があり、ビオトープの体験事業が市民に広く周知されてきている。 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	新しく作成したパンフレットの活用により、3事業で昨年度を上回る参加者があり、ビオトープの体験事業が市民に広く周知されてきている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	新しく作成したパンフレットの活用により、3事業で昨年度を上回る参加者があり、ビオトープの体験事業が市民に広く周知されてきている。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2						
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 一本木沢ビオトープの維持管理については、都市整備建築課、事務・事業については東公民館が実施するという協力体制であるが、効率のいい運用を図るためには、事務・事業・管理の一本化が望まれる。 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	一本木沢ビオトープの維持管理については、都市整備建築課、事務・事業については東公民館が実施するという協力体制であるが、効率のいい運用を図るためには、事務・事業・管理の一本化が望まれる。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	一本木沢ビオトープの維持管理については、都市整備建築課、事務・事業については東公民館が実施するという協力体制であるが、効率のいい運用を図るためには、事務・事業・管理の一本化が望まれる。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1						
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #ffffcc;"> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 協議会主催の自然観察会などのソフト事業は、市広報を通じて市民に周知しており、公平性は確保されていると考えられる。 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	協議会主催の自然観察会などのソフト事業は、市広報を通じて市民に周知しており、公平性は確保されていると考えられる。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
協議会主催の自然観察会などのソフト事業は、市広報を通じて市民に周知しており、公平性は確保されていると考えられる。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2						
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

効率性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

・公民館では、ビオトープ協議会の団体支援を事業の一つとし事務局を担っているところだが、同協議会の事業を展開するうえで、ビオトープの施設管理と事務分担を一本化することが合理的と考える。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。